

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成30年度相模原市子ども・子育て会議 第1回子ども・子育て支援事業計画策定部会		
事務局 (担当課)		こども・若者未来局 こども・若者政策課 電話042-769-8316(直通)		
開催日時		平成30年7月10日(火) 午後6時から8時		
開催場所		けやき会館 職員研修所大研修室		
出席者	委員	9人(別紙のとおり)		
	事務局	11人(こども・若者政策課長ほか10名)		
公開の可否		可	不可	一部不可
傍聴者数		0人		
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開 会 2 部会長の選任 3 議 題 (1) 次期相模原市子ども・子育て支援事業計画の策定について (2) ニーズ調査について 4 その他 5 閉 会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開 会

2 部会長の選任

相模原市子ども・子育て会議条例第7条第3項に基づき、委員の互選により、部会長に片山委員が選出された。

3 議 題

(1) 次期相模原市子ども・子育て支援事業計画の策定について

ニーズ調査の実施時期など、スケジュール的には厳しいところもあるが、この部会において、委員の意見を反映しながら、より充実した内容となるように進めていきたい。

(2) ニーズ調査について

【仕様書について】

仕様書の内容については、アンケート調査とヒアリング調査共に、平成25年度に実施した前回のニーズ調査と同様の対象、規模、方法によるものと考えている。

アンケート調査の回収率については、どの程度を見込んでいるのか。また。アンケートに回答しなかった対象者が、回答できなかった理由は把握できないか。

回収率については、前回の実施結果と同様に5割程度を見込んでいるが、青年男女の回収率は他の対象と比較し低くなると思われる。回答しない理由を確認することは想定していないが、全対象者への礼状も兼ねた督促は送付する予定である。

ヒアリング調査について、児童クラブは3箇所を実施する想定だが、公立だけでなく、4年生以上も対象としている民間の児童クラブにおいてもヒアリング調査をする必要があると考えており、調査対象を増やした方が良いのではないか。

ヒアリング調査の対象として想定している施設の箇所数が少ないと感じる。施設のスタッフ等については郵送のアンケート調査を実施すれば、高い回収率も見込まれ、多くのサンプル数をとることができると思う。

ヒアリング調査については大学生の協力を得て実施するとのことだが、聞き取りについて高いスキルが必要で、学生には難しい一面もあるため、委託業者からしっかり指導することが大事だと思う。

認可保育所等については各区一箇所ずつを想定しているとのことだが、例えば

緑区で言えば、津久井地域と橋本駅周辺とでは地域性が異なるので、特定の地域に偏らないよう、様々な地域や規模の施設をバランス良く選定すると同時に、地域の特殊性を把握していくことが重要である。

ヒアリング対象の施設については、調査を受けることが可能かどうか、施設側の都合も考慮しなければならないので、調査に協力してもらえらる候補の施設の選定を事務局にお願いしたい

仕様書については、いただいた意見を踏まえて作成する。また、ヒアリング調査についても、調査員の数や日程により、可能な範囲で具体的な対象施設や施設数について、検討する。

【調査票について】

市の施策により支援している子どもたちが、将来、相模原市内での就職や居住を希望しているか、また保護者が子どもに対して同じように希望しているかを調査することは子ども・子育て支援施策以外の施策を検討する際にも、結果を活用することができると思う。

子ども食堂や無料学習塾を知っているかどうかという質問については、子どもを対象としたアンケートに追加した方が良いのではないかと。逆に、虐待に関するアンケートについては、虐待を受けている子どもが、家庭内で回答を記入することは困難に感じる。

虐待に関する回答を家庭内で記入することは、保護者の目に触れるため、子どもが正直に回答しない可能性が高い。学校等でアンケートを記入し、回答することはできないか。

各学校において、いじめや虐待を受けている等の子どもの悩みに関する調査を学期ごとに実施しており、必要に応じて結果を教育委員会に報告したり、相談機関等への情報提供を行っているが、今回のような計画策定のためのデータとして活用することは行っていない。

学校や児童相談所で実施している調査等が計画策定に活用できるか確認する。

子どもに対する調査票については小学5年生、中学2年生、高校2年生が対象とのことだが、全体的に表現が難しいと思われる部分がある。

就学前児童の保護者に対する調査票については、約80問中60問程度が国の定める共通項目であるとのことだが、残りの20問の部分において、子どもの体力や学力など、現在市で課題となっている内容について、状況を把握できるような質問項目を追加するのが良いと考える。

追加した方が良い調査項目がある場合は、後日、子ども・子育て会議の委員に調査票の内容に関する意見照会を行う予定なので、その際に意見をいただきたい。

ひとり親家庭に対する調査については、配布数が500通となっているが少ないと思われる。

ひとり親家庭の全体数はどのくらいか。また、母子家庭だけでなく、父子家庭も含めてアンケート調査を実施するのか。

ひとり親家庭を対象としたアンケートは、児童扶養手当受給者から抽出することになるので、母子家庭だけでなく、父子家庭も含まれる。市の児童扶養手当の受給者は5～6千人なので、調査対象のうち、約10パーセントへの配布となる。

本日いただいた意見を踏まえ、事務局において調査票の内容を検討する。また、並行して各委員へ意見照会を行うので、8月28日までに意見を提出していただきたい。

4 その他（子ども・子育て支援事業計画の実施状況について）

相模原市子ども・子育て支援事業計画（地域子ども・子育て支援事業）の実施状況について、今年度の点検・評価の方法の確認を行った。

5 閉 会

相模原市子ども・子育て会議

子ども・子育て支援事業計画策定部会委員名簿

(五十音順)

	氏名	所属等	出欠
1	荒井美由紀	相模原市立小中学校長会	出席
2	安藤抄苗	公募市民	出席
3	遠藤靖明	公募市民	出席
4	片山知子	和泉短期大学児童福祉学科教授	出席
5	西谷八千代	みらい子育てネットさがみはら連絡協議会	出席
6	藤井春美	相模原市学童保育連絡協議会	出席
7	松原充子	特定非営利活動法人 相模原市障害児者福祉団体連絡協議会	出席
8	村瀬麻衣子	一般社団法人 相模原市ひとり親家庭福祉協議会	出席
9	山崎和正	相模原商工会議所	出席

部会長